

事務事業マネジメントシート（兼 事務事業コスト計算書）

|       |   |  |  |  |            |                                     |     |       |
|-------|---|--|--|--|------------|-------------------------------------|-----|-------|
| 事務事業名 | 中国残留邦人等支援事業                             |  |  |  | 実施計画上の重点施策 | 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください       |     |       |
| 政策名   | 1 ひとを育てる、守る                             |  |  |  | 所属部        | 健康福祉部                               | 所属課 | 福祉総務課 |
| 施策名   | 3 施策3 地域福祉活動の推進                         |  |  |  | 所属係        | 地域福祉推進係                             | 課長名 | 藤崎 秀明 |
| 予算科目  | 会計 一般 01 3 01 1 01 1 01 1 11 41 21 01 0 |  |  |  | 事業コード      | 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律 |     |       |
| 事業期間  | 半年度のみ                                   |  |  |  | 法令根拠       | 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律 |     |       |

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 [事業概要]中国残留邦人の方々に、公的年金制度による対応を補完する生活支援を行う事業である。対象者は、19年度まで生活保護を受けていた中国残留邦人の方で、20年度以降本制度に申請してきた方である。支援としては、生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付を実施しており、給付にあたっては、国が3/4、市が1/4の負担で行っている。また、支援相談員を週3回配置し、医療機関への通院同行、生活相談等を実施している。  
 [業務概要]制度の広報(市報への掲載等)、制度運用(申請受付・受理 審査 認定 認定通知)、各種給付の支給(口座振込)を実施している。  
 [予算科目]報償費・需用費・役員費・委託料・扶助費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1)事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 制度の広報(市報への掲載)、各種給付の支給事務、支援相談員の配置、支援相談員との連絡調整、報酬支払等  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 平成25年度と同様  
 対象(誰、何を対象にしているのか) 人や自然資源等  
 世帯収入が一定の基準を満たさない国立市在住の中国残留邦人及び配偶者  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 ・経済的に生活が安定する  
 ・さまざまな地域住民と交流する  
 ・生活上の悩みが解決する  
 「結果」とどんな結果に結び付けるのか  
 ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)、ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいます

(2)各指標等の推移

| 名称                                 | 単位 | 平成22年度(決算) | 平成23年度(決算) | 平成24年度(決算)(A) | 平成25年度(決算見込み)(B) | 平成26年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|------------------------------------|----|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)                |    |            |            |               |                  |              |           |           |
| 説明会・研修の開催回数                        | 回  |            |            | 0             | 0                | 0            |           | 0         |
| 給付世帯数                              | 世帯 |            |            | 10            | 7                | 7            |           | 0         |
| 対象指標(対象の大きさを表す指標)                  |    |            |            |               |                  |              |           |           |
| 世帯収入が一定の基準を満たさない国立市在住の中国残留邦人及び配偶者数 | 人  |            |            | 16            | 10               | 10           |           | 0         |
| 成果指標(対象における活動の達成度を表す指標)            |    |            |            |               |                  |              |           |           |
| 経済的に生活が安定した対象者数(給付人数)              | 人  |            |            | 16            | 10               | 10           |           | 0         |
| 交流活動に参加した対象者数                      | 人  |            |            |               |                  |              |           |           |
| 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)                |    |            |            |               |                  |              |           |           |
| 福祉活動に取り組んでいる市民の割合                  | %  |            |            |               |                  |              |           |           |

(3)事務事業コストの推移

| 単位                 | 平成22年度(決算) | 平成23年度(決算) | 平成24年度(決算)(A) | 平成25年度(決算見込み)(B) | 平成26年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|--------------------|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 人に係るコスト            |            |            |               |                  |              |           |           |
| 正規職員従事人数           | 人          |            | 1             | 1                | 1            |           | 0         |
| 延べ業務時間             | 時間         |            | 240           | 240              | 240          |           | 0         |
| 正規職員人件費計(C)        | 千円         | 0          | 1,200         | 1,200            | 1,200        |           | 0         |
| 再任用職員従事人数          | 人          |            | 0             | 0                | 0            |           | 0         |
| 延べ業務時間             | 時間         |            | 0             | 0                | 0            |           | 0         |
| 再任用職員人件費計(D)       | 千円         | 0          | 0             | 0                | 0            |           | 0         |
| 嘱託職員従事人数           | 人          |            | 0             | 0                | 0            |           | 0         |
| 嘱託職員人件費計(E)        | 千円         | 0          | 0             | 0                | 0            |           | 0         |
| 人に係るコスト計(F)        | 千円         | 0          | 1,200         | 1,200            | 1,200        |           | 0         |
| 物に係るコスト            |            |            |               |                  |              |           |           |
| 物件費                | 千円         |            | 2,173         | 2,815            | 2,926        |           | 642       |
| 消耗品費               | 千円         |            | 1,200         | 1,380            | 1,309        |           | 581       |
| 維持補修費              | 千円         |            | 0             | 0                | 0            |           | 0         |
| 物に係るコスト計(G)        | 千円         | 0          | 2,173         | 2,815            | 2,926        |           | 642       |
| 移転支出的なコスト          |            |            |               |                  |              |           |           |
| 扶助費                | 千円         |            | 29,723        | 20,567           | 24,260       |           | -9,156    |
| 補助費等               | 千円         |            | 0             | 0                | 0            |           | 0         |
| 繰出金                | 千円         |            | 0             | 0                | 0            |           | 0         |
| 移転支出的なコスト計(H)      | 千円         | 0          | 29,723        | 20,567           | 24,260       |           | -9,156    |
| その他                |            |            |               |                  |              |           |           |
| その他                | 千円         |            | 0             | 0                | 0            |           | 0         |
| 支出計(I)=(F)+(G)+(H) | 千円         | 0          | 33,096        | 24,582           | 28,386       |           | -8,514    |
| 収入内訳               |            |            |               |                  |              |           |           |
| 国庫支出金              | 千円         |            | 20,132        | 20,085           | 20,064       |           | -47       |
| 都支支出金              | 千円         |            | 0             | 0                | 562          |           | 562       |
| 分担金及び負担金           | 千円         |            | 0             | 0                | 0            |           | 0         |
| 使用料及び手数料           | 千円         |            | 0             | 0                | 0            |           | 0         |
| 繰入金                | 千円         |            | 0             | 0                | 0            |           | 0         |
| その他                | 千円         |            | 0             | 0                | 0            |           | 0         |
| 収入計(J)             | 千円         | 0          | 20,132        | 20,085           | 20,626       |           | -47       |
| 収支差額(K)=(J)-(I)    | 千円         | 0          | -12,964       | -4,497           | -7,760       |           | 8,467     |
| 一般財源投入割合           | %          |            | #DIV/0!       | 39%              | 18%          | 27%       | #DIV/0!   |

2 評価の部(CHECK)※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価  
 公共間与の妥当性  見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 妥当である [以下に理由を記入]  
 なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? 中国残留邦人等への支援は法律に基づいた国の責務であり、帰国後の生活支援については、生活保護同様、市としても関わるべきものと思われる。

成果の向上余地  向上余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 向上余地がない [以下に理由を記入]  
 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか? 給付については、対象者全員に給付が出来ており、特に金額増額の要望もなく経済的安定は確保されていると思われる。また、相談については、現在週3日の対応で概ね相談には対応できている。

廃止・休止の成果への影響  影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 影響有 [その内容]  
 法律に基づいた事業であり、事業を実施しなければ生活の安定に大きな影響がある。  
 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)

類似事業との統合・連携の可能性  他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映  
 統合・連携ができる [以下に理由を記入]  
 統合・連携ができない [以下に理由を記入]  
 他に手段がない [以下に理由を記入]  
 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか?類似事業との統合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか? 中国残留邦人等への支援は法律に基づいた国の責務であり、帰国後の生活支援については、制度の成り立ち等を鑑みて統合は難しいと思われる。

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共間与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費削減(削減)の確保  削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない [以下に理由を記入]  
 事業費削減(削減)の確保  削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない [以下に理由を記入]  
 成果を下げるに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) 市の事業費としては、扶助費の1/4とシステム保守点検委託料である。  
 効率性  さらなる削減を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減  削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 削減余地がない [以下に理由を記入]  
 業務としては、主に各種給付の支給(口座振込)であるが、支援相談員との連絡調整等、判断を下さなければならぬ面もある。正職員以外の職員での対応も可能とは考えられるが、ケースワーカーの経験は必要と考える。ただし、支援相談員がすでにいるため、専属担当を置く必要も感じられない。現状維持。

受益機会・費用負担の適正化  見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映  
 公平・公正である [以下に理由を記入]  
 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 対象者全てに給付しており、相談も誰でも受け付けており、公平である。  
 不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか? 給付費については、法律に基づいて金額が決まっており、公平・公正である。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1)1次評価者としての評価結果  
 公共間与妥当性  適切  見直し余地あり  
 有効性  適切  見直し余地あり  
 効率性  適切  見直し余地あり  
 公平性  適切  見直し余地あり  
 (2)全体総括(振り返り、反省点)  
 法律の改正に伴い120年度から事業を開始したが、給付は対象者全てに行き渡っており、生活相談についても、支援員及びUNPO中国帰国者の会の方々で十分対応できている。日本語でのコミュニケーションがある程度取れる方であれば、高齢者支援課での事業を紹介することで住民との交流が促せると思われる。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統合  連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 (4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)  

|    |    |    |    |
|----|----|----|----|
|    | 削減 | 維持 | 増加 |
| 向上 |    |    |    |
| 維持 |    |    | x  |
| 低下 | x  | x  |    |

(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?  
 市内に中国残留邦人及びその配偶者が存在しなくなったとき。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 住宅支援給付事業
政策名: 1
施策名: 3
所属部: 健康福祉部
所属課: 福祉総務課
課長名: 藤崎 秀明
事業期間: 平成21年度 ~ 平成26年度

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
離職者であって就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失している方又は喪失するおそれのある方を対象として住宅費を支給するとともに、住宅確保・就労支援員による就労支援等を実施し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。

支給額: 下記を上限として、家賃の実費分について支給
国立市 単身世帯53,700円 複数世帯69,800円
支給期間: 原則3ヶ月が上限。一定の条件を満たす場合は延長(3ヶ月)、再延長(3ヶ月)が可能。
年齢制限: 申請時に65歳未満の者
支給方法: 家主等に代理納付

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
市報にて事業の周知を図り、相談と申請を受け付け、受給者に対して住宅の確保(賃貸住宅の家賃の給付)と就労支援を実施した。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
相談、申請を受け付け、受給者に対して住宅の確保(賃貸住宅の家賃の給付)と就労支援を実施予定。
平成27年度より生活困窮者自立支援法内に本事業は統合される。平成26年4月、同法のモデル事業を実施し本事業は同じ内容で実施予定。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
結果(どんな結果に結び付けるのか)
安定した生活の確保

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 延べ相談者数, 住宅支援給付申請件数, 事業対象人数, 住宅支援給付決定件数, 給付を受け、就職した件数, 地域の中で互いに支え合っていると感じる市民の割合

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標: 対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

本事業は第二のセーフティネットの施策として、離職者に対し住宅の確保(賃貸住宅の家賃の給付)と就労支援により、早期に生活の安定と自立を支援する制度である。課題としては、30代、40代の若年層の対象者に対して制度の周知方法を検討していく必要がある。

事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

本事業は、「ハローワークや社会福祉協議会との連携が必須であり、コストや効率性を向上するためには、個別の相談者に応じたより密な支援と連携をしていくことが求められる。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
相談者数、申請者数ともに前年度に比較し減少傾向にある。都内全域でも同傾向にある。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
本事業は国の事業のため、市が対象者や要件等の見直し、変更を行うことはできない。しかし、制度の周知や関係機関との連携の向上により、早期に対象者を支援につなげ、常用就職に就くことにより自立を促進することが可能となる。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 保護司会運営支援事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 3 地域福祉活動の推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 福祉総務課
課長名: 藤崎 秀明
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業概要】保護司法に基づき、法務大臣から委嘱された更生保護のボランティア(保護司)の諸活動(保護観察になった者への助言・指導、刑務、少年院などに入っている者の出所後の生活環境の調整、地域での犯罪予防の啓発活動、地域の学校との連携活動、就学・就労の支援、など)の支援、具体的には、国立分区分区保護司会事務局(保護司の推薦事務、総会・理事会・役員会の運営、ひまわり相談(月1回の更生保護の相談会)への対応、補助金交付事務)、社会を明るくする運動(社会を明るくする運動各行事の計画・実施)、北多摩西地区保護司会事務局(総会・理事会・役員会の運営、北多摩西地区保護司OB会(桐友会)の運営など)、北多摩地区保護観察協会関係事務(負担金の支払、支部活動費の請求、総会等会議への参加など)
【業務内容】各種会・研修会等の一連の運営支援、補助金・負担金関係事務、
【予算科目】負担金、補助金。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
北多摩西地区保護司会・国立分区分区保護司会・北多摩西地区桐友会、北多摩地区保護観察協会の総会、新年会、理事会、役員会、研修会等の一連の支援、ひまわり相談の実施、社会を明るくする運動の各種行事の実施・事務連絡・日程調整、補助金の請求・支払、など
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
保護司・保護司会
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
保護司会の活動が推進し、保護司相互の情報共有や交流がなされ、保護司が様々な状況に対応することによって、再犯・犯罪を未然に防がれ、安全で安心に暮らせるまじになる。
結果(どんな結果に結びつけるのか)
ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいます

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 役員会・理事会の開催数, 社会を明るくする運動推進委員会参加団体数, 北多摩西地区保護司数, 国立分区分区保護司数, 市内の犯罪発生件数, 福祉活動に取り組んでいる市民の割合

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
業務量は増える一方であり、また、事業の性質上、細かい気配り等が必要である。さらには、諸会議等参加による時間的な制約が強い。
公共関与と妥当性
有効性
効率性
公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
保護司の活動は、犯罪や非行のない市民の安全・安心な暮らしを確保する等の役割を果たしており、それを支えるために必要な支援であるので、現状見直し・廃止の対象とはなり得ないとする。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 受験生チャレンジ支援貸付事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 3 地域福祉活動の推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 福祉総務課
実施計画上の重点施策: 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
東京都の「地域福祉推進区市町村包括補助事業」の一つである、低所得世帯の安定・自立した生活を促すことを目的とする、受験生チャレンジ支援貸付事業の申請手続支援業務を実施し、低所得者の子どもを支援する。具体的には、学習塾、各種受験対策講座等の受講料及び受験等の受験料の捻出が困難な低所得者に対して貸付を行う、受験生チャレンジ支援貸付事業の申請手続きの相談及び償還免除・償還猶予に関わる申請手続支援を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)

平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)

受験生チャレンジ支援貸付事業の申請・償還免除手続支援を行った。貸付決定件数は、83件である。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)

受験生チャレンジ支援貸付事業の申請手続支援業務等を行っていくが、必要としている人がより利用しやすいように広報活動もさらに充実していく。

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等

低所得世帯の子ども

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

受験生チャレンジ支援貸付事業を支援することによって、低所得世帯の子どもに学習機会が与えられ、進学が広がる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

安定した生活の確保

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include activity indicators like '延べ相談者数', '人口', '貸付決定件数'.

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A). Rows include cost categories like '正規職員従事人数', '正規職員人件費計(C)', '物件費', '支計(I)=(F)+(G)+(H)', '収入計(J)', '収支差額(K)=(J)-(I)'.

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?), 類似事業との統廃合・連携の可能性. Includes checkboxes and text boxes for evaluation.

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

もっと広報し、事業を知ってもらうようにする。

事業費の削減余地・歳入の確保

成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など) さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減

やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化

事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

特に課題はない。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点). Includes checkboxes for '公共関与の妥当性', '有効性', '効率性', '公平性' and a text box for overall summary.

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善) 事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

Small table with columns: 削減, 維持, 増加. Rows: 向上, 維持, 低下. Includes an 'X' in the '維持' row under '増加'.

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

その子の属する世帯の所得に関わらず、必要とする学習の機会が全て無料で与えられるようになったら廃止してもいい。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

|       |                 |     |     |     |            |                               |
|-------|-----------------|-----|-----|-----|------------|-------------------------------|
| 事務事業名 | 国立市戦没者遺族会運営支援事業 |     |     |     | 実施計画上の重点施策 | 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください |
| 政策名   | 1 ひとを育てる、守る     |     |     |     | 所属部        | 健康福祉部                         |
| 施策名   | 3 施策3 地域福祉活動の推進 |     |     |     | 所属係        | 地域福祉推進係                       |
| 予算科目  | 会計一般            | 款03 | 項01 | 目01 | 事業コード      | 0110111311010                 |
| 事業期間  | 単年度のみ           |     |     |     | 法令根拠       | 国立市補助金交付規程                    |
|       |                 |     |     |     | 課長名        | 藤崎秀明                          |

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業概要】  
 国立市遺族会の活動費を補助することにより、高齢化した遺族の訪問相談など、遺族への支えとなる活動が円滑になり、遺族の人々が安らかな日々を過ごすことができる。国立市遺族会は、国及び都の戦没者追悼式参列、市慰霊祭の実施、厚生労働大臣より委託された戦没者遺族相談員による遺族への相談・援護を行っている。

【業務内容】  
 補助金の交付決定及びその支払い業務。  
 【予算科目】  
 補助金

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 補助金の交付決定・支払い

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 25年度と同じ

対象(誰、何を対象にしているのか) \* 人や自然資源等  
 国立市在住の戦没者の遺族

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 高齢化した遺族の心のよりどころとして相談できる。

「結果」どんな結果に結び付けるのか?  
 ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)、ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいます

(2) 各指標等の推移

| 名称                      | 単位                | 平成22年度(決算) | 平成23年度(決算) | 平成24年度(決算)(A) | 平成25年度(決算見込み)(B) | 平成26年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|-------------------------|-------------------|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)     | 補助金交付回数           | ア          |            |               |                  |              |           |           |
| 対象指標(対象の大きさを表す指標)       | 遺族世帯数             | ア          |            |               |                  |              |           |           |
| 成果指標(対象における数値の達成度を表す指標) | 相談件数              | ア          |            |               |                  |              |           |           |
| 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)     | 福祉活動に取り組んでいる市民の割合 | ア          |            |               |                  |              |           |           |

(3) 事務事業コストの推移

| 単位                 | 平成22年度(決算)   | 平成23年度(決算) | 平成24年度(決算)(A) | 平成25年度(決算見込み)(B) | 平成26年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|--------------------|--------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 支出内訳               | 正規職員従事人数     | 人          | 18            | 18               | 18           | 18        | 0         |
|                    | 延べ業務時間       | 人時間        | 18            | 18               | 18           | 18        | 0         |
|                    | 正規職員人件費計(C)  | 千円         | 80            | 80               | 80           | 80        | 0         |
|                    | 再任用職員従事人数    | 人          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 延べ業務時間       | 人時間        | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 再任用職員人件費計(D) | 千円         | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 嘱託職員従事人数     | 人          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 延べ業務時間       | 人時間        | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 嘱託職員人件費計(E)  | 千円         | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 人に係るコスト計(F)  | 千円         | 80            | 80               | 80           | 80        | 0         |
| 物に係るコスト            | 物件費          | 千円         | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 消耗品費         | 千円         | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 維持補修費        | 千円         | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
| 物に係るコスト計(G)        | 千円           | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         |           |
| 移転支的コスト            | 扶助費          | 千円         | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 補助費等         | 千円         | 10            | 10               | 10           | 10        | 0         |
|                    | 繰出金          | 千円         | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
| 移転支的コスト計(H)        | 千円           | 10         | 10            | 10               | 10           | 0         |           |
| その他                | 千円           | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         |           |
| 支出計(I)=(F)+(G)+(H) | 千円           | 90         | 90            | 90               | 90           | 0         |           |
| 収入内訳               | 国庫支出金        | 千円         | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 都支支出金        | 千円         | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 分担金及び負担金     | 千円         | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 使用料及び手数料     | 千円         | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 繰入金          | 千円         | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | その他          | 千円         | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 収入計(J)       | 千円         | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
| 収支差額(K)=(J)-(I)    | 千円           | -90        | -90           | -90              | -90          | -90       |           |
| 一般財源投入割合           | %            | 100%       | 100%          | 100%             | 100%         | 100%      |           |

2 評価の部(CHECK) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

|   |  |                |
|---|--|----------------|
| 公共関与の妥当性  | 見直し余地がある [以下に理由を記入]<br><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]<br>遺族会会員が高齢化し会員数が減少していく中で、遺族相談員等の存在は心のよりどころとなっており、市も側面から支援することが必要である。                      | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か?、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? | 向上余地がある [以下に理由を記入]<br><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]<br>遺族会会員が高齢化し会員数が減少していく現状があり、向上余地がない。   | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 成果の向上余地   | 影響無 [以下に理由を記入]<br><input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]<br>遺族会・遺族相談員等の存在は、遺族の心のよりどころとなっているため、市が遺族会を支援することが、会員の支えになっている。                                       | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 廃止・休止の成果への影響  | 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)<br><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]<br><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]<br>他に手段がない [以下に理由を記入] | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 類似事業との統廃合・連携の可能性  | 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?   | 3 改革・改善方向の部に反映 |

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

|            |   |                |
|------------|---|----------------|
| 事業費削減(削減率) | 事業費削減(削減率) 余地がある [以下に理由を記入]<br>事業費削減(削減率) 余地がない [以下に理由を記入]<br>遺族会としては、市代表者が戦没者を弔う会に出席するなどの継続的なつながりを期待しており、費用面の支援を第一としているわけではない。 | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 効率性        | 人件費(延べ業務時間)の削減<br>余地 削減余地がある [以下に理由を記入]<br>余地 削減余地がない [以下に理由を記入]<br>補助金交付等、必要最低限の事務である。   | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 公平性        | 受益機会・費用負担の適正化<br>見直し余地がある [以下に理由を記入]<br><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]<br>遺族会会員を支えるしくみであり、公平・公正である。    | 3 改革・改善方向の部に反映 |

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

|          |  |   |
|----------|--|---|
| 公共関与と妥当性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり            |
| 有効性      | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり            |
| 効率性      | <input type="checkbox"/> 適切            | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| 公平性      | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり            |

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 遺族会会員の存在が高齢化・減少している中で、遺族会の存在が遺族の心のよりどころとなっており、支えあ地域社会づくりが実現できるよう、市の支援も必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

|    |    |    |    |
|----|----|----|----|
|    | 削減 | 維持 | 増加 |
| 向上 |    |    |    |
| 維持 |    |    | x  |
| 低下 | x  | x  |    |

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

|       |                    |   |   |   |            |                               |
|-------|--------------------|---|---|---|------------|-------------------------------|
| 事務事業名 | 地域保健福祉計画進行管理(推進)事業 |   |   |   | 実施計画上の重点施策 | 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください |
| 政策名   | 1 ひとを育てる、守る        |   |   |   | 所属部        | 健康福祉部                         |
| 施策名   | 3 施策3 地域福祉活動の推進    |   |   |   | 所属課        | 福祉総務課                         |
| 予算科目  | 会計                 | 款 | 項 | 目 | 事業コード      | 法令根拠                          |
|       | 一般                 | 0 | 3 | 0 | 1          | 0                             |
| 事業期間  | 単年度のみ              |   |   |   | 期間限定複数年度   | (年度 ~ 年度)                     |

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 第三次地域保健福祉計画に掲げる各種施策を推進するために、当事者団体等で構成する地域保健福祉団体等連絡協議会、地域保健福祉施策推進協議会を設置し、計画の進捗状況の把握・点検等を行う。あわせて、庁内組織の地域保健福祉推進本部会議並びに同委員会を設置し各種施策の円滑な推進を図る。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 ソーシャルインクルージョンに関する研修を行った。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 平成25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 市民

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 ソーシャルインクルージョンに関する意識と知識を獲得する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)  
 ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいます。

(2) 各指標等の推移

| 名称                      | 単位     | 平成22年度(決算) | 平成23年度(決算) | 平成24年度(決算)(A) | 平成25年度(決算見込み)(B) | 平成26年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|-------------------------|--------|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)     | 研修開催回数 | 回          |            | 1             | 1                | 1            |           |           |
| 対象指標(対象の大きさを表す指標)       | 人口     | 人          |            | 74265         | 74381            | 74303        |           |           |
| 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) | 研修参加人数 | 人          |            | 56            | 30               | 60           |           |           |
| 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)     |        |            |            |               |                  |              |           |           |

(3) 事務事業コストの推移

| 単位                 | 平成22年度(決算) | 平成23年度(決算) | 平成24年度(決算)(A) | 平成25年度(決算見込み)(B) | 平成26年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|--------------------|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 人に係るコスト            |            |            |               |                  |              |           |           |
| 正規職員従事人数           | 人          |            | 1             | 1                | 1            |           | 0         |
| 延べ業務時間             | 時間         |            | 120           | 120              | 120          |           | 0         |
| 正規職員人件費計(C)        | 千円         | 0          | 600           | 600              | 600          | 0         | 0         |
| 再任用職員従事人数          | 人          |            |               |                  |              |           |           |
| 延べ業務時間             | 時間         |            |               |                  |              |           |           |
| 再任用職員人件費計(D)       | 千円         | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
| 嘱託職員従事人数           | 人          |            |               |                  |              |           |           |
| 延べ業務時間             | 時間         |            |               |                  |              |           |           |
| 嘱託職員人件費計(E)        | 千円         | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
| 人に係るコスト計(F)        | 千円         | 0          | 600           | 600              | 600          | 0         | 0         |
| 物に係るコスト            |            |            |               |                  |              |           |           |
| 物件費                | 千円         |            | 46            | 26               | 26           |           | -20       |
| うち委託料              | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 維持補修費              | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 物に係るコスト計(G)        | 千円         | 0          | 46            | 26               | 26           | 0         | -20       |
| 移転支的コスト            |            |            |               |                  |              |           |           |
| 扶助費                | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 補助費等               | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 繰入金                | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 移転支的コスト計(H)        | 千円         | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
| その他                |            |            |               |                  |              |           |           |
| その他                | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 支出計(I)=(F)+(G)+(H) | 千円         | 0          | 646           | 626              | 626          | 0         | -20       |
| 収入内訳               |            |            |               |                  |              |           |           |
| 国庫支出金              | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 都支出金               | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 分担金及び負担金           | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 使用料及び手数料           | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 繰入金                | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| その他                | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 収入計(J)             | 千円         | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
| 収支差額(K)=(J)-(I)    | 千円         | 0          | -646          | -626             | -626         | 0         | 20        |
| 一般財源投入割合           | %          | #DIV/0!    | #DIV/0!       | 100%             | 100%         | 100%      | #DIV/0!   |

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

|   |   |                |
|---|---|----------------|
| 公共関与の妥当性  | <input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]<br><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]  | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? | 社会福祉法の規定により策定が義務付けられている地域福祉計画の進行管理は市の責務である。   |                |
| 成果の向上余地   | <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]<br><input type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]   | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?                           | 進行管理を着実にを行うことにより地域保健福祉計画の推進を図ることが成果向上につながる。   |                |
| 廃止・休止の成果への影響  | <input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]<br><input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]   | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?(そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)                        | 社会福祉法の規定により策定が義務付けられている地域福祉計画の進行管理は市の責務である。   |                |
| 類似事業との統廃合・連携の可能性  | <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)<br><input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]<br><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]<br><input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?            | 類似事業がない。  |                |

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

|  |   |                |
|--|---|----------------|
| 事業費の削減余地・歳入の確保   | <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]<br><input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入] | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)                       | 現状、講師謝礼のみの事業であり、削減余地がない。  |                |
| さらなる歳入を確保できないか?  |   |                |
| 人件費(延べ業務時間)の削減   | <input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]<br><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]                   | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) | 講演会開催のみの業務時間であり、削減余地がない。  |                |
| 受益機会・費用負担の適正化  | <input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]<br><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]                 | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?                     | 講演会は、全市民を対象とし広報誌、参加者を募集している。  |                |

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

|                   |   |  |
|-------------------|---|--|
| (1) 1次評価者としての評価結果 | 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり<br>有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり<br>効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり<br>公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり | (2) 全体総括(振り返り、反省点)<br>広報の仕方が悪く、参加者が想定より少なくなった。講演は非常に評価が高かったため、広報の仕方を工夫したい。 |
|-------------------|---|--|

|                              |  |  |    |    |    |    |    |  |  |  |    |  |  |   |    |  |   |   |
|------------------------------|--|--|----|----|----|----|----|--|--|--|----|--|--|---|----|--|---|---|
| (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 | <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善)<br><input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) | (4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)  |    |    |    |    |    |  |  |  |    |  |  |   |    |  |   |   |
| 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)        |  | <table border="1"> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> |    | 削減 | 維持 | 増加 | 向上 |  |  |  | 維持 |  |  | × | 低下 |  | × | × |
|                              | 削減   | 維持   | 増加 |    |    |    |    |  |  |  |    |  |  |   |    |  |   |   |
| 向上                           |  |  |    |    |    |    |    |  |  |  |    |  |  |   |    |  |   |   |
| 維持                           |  |  | ×  |    |    |    |    |  |  |  |    |  |  |   |    |  |   |   |
| 低下                           |  | ×  | ×  |    |    |    |    |  |  |  |    |  |  |   |    |  |   |   |

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

|       |              |   |  |  |
|-------|--------------|---|--|--|
| 事務事業名 | 成年後見制度利用支援事業 |   | 実施計画上の重点施策 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください |  |
| 政策名   | 1            | 1 ひとを育てる、守る                               | 所属部                                      | 健康福祉部  |
| 施策名   | 3            | 施策3 地域福祉活動の推進                             | 所属課                                      | 福祉総務課  |
| 予算科目  | 会計 一般        | 03010101113450                            | 法令根拠                                     | 成年後見制度は民法に基づく。後見手続は家事審判法および家事審判規則に基づく。後見登記は、後見登記 |
| 事業期間  | 単年度のみ        | <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 | 期間限定複数年度                                 | ( 24 年度 ~ 年度 )                                   |

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

介護保険サービス、しょうがい者福祉サービスの利用、財産保全、権利擁護等の観点から、認知症高齢者または知的しょうがい者、精神しょうがい者、生活困窮者にとって、成年後見制度の利用が必要と認められるにもかかわらず、費用負担が困難なこと等から利用が進まないといった事態に陥らないため、後見申し立て費用や後見報酬について、一定のルール化の下、市が助成する。東京都「成年後見活用あんしん生活創造事業補助金」を活用する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
社会福祉協議会による法人後見制度の開始

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
平成25年度と同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
社会福祉協議会による法人後見制度の開始

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
成年後見制度の円滑な活用。

結果(どんな結果に結び付けるのか)

市民が自身の老後に不安を覚えず生活できるようになる。

(2) 各指標等の推移

| 名称                      | 単位  | 平成22年度(決算) | 平成23年度(決算) | 平成24年度(決算)(A) | 平成25年度(決算見込み)(B) | 平成26年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|-------------------------|-----|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)     |     |            |            |               |                  |              |           |           |
| 成年後見制度利用相談件数            | ア 件 |            |            |               |                  |              |           |           |
| 市長申立て検討事例件数             | イ 件 |            |            |               | 6                | 6            |           |           |
| 対象指標(対象の大きさを表す指標)       |     |            |            |               |                  |              |           |           |
| 認知症高齢者数                 | ア 人 |            |            |               |                  |              |           |           |
| 知的しょうがい者数               | イ 人 |            |            |               |                  |              |           |           |
| 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) |     |            |            |               |                  |              |           |           |
| 生活困窮者の申し立て件数            | ア 件 |            |            |               |                  |              |           |           |
| 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)     |     |            |            |               |                  |              |           |           |

(3) 事務事業コストの推移

| 単位                 | 平成22年度(決算) | 平成23年度(決算) | 平成24年度(決算)(A) | 平成25年度(決算見込み)(B) | 平成26年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|--------------------|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 人に係るコスト            |            |            |               |                  |              |           |           |
| 正規職員従事人数           | 人          |            |               | 1                | 1            |           |           |
| 延べ業務時間             | 時間         |            |               | 800              | 800          |           | 800       |
| 正規職員人件費計(C)        | 千円         | 0          | 0             | 4,000            | 4,000        | 0         | 4,000     |
| 再任用職員従事人数          | 人          |            |               |                  |              |           |           |
| 延べ業務時間             | 時間         |            |               |                  |              |           |           |
| 再任用職員人件費計(D)       | 千円         | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
| 嘱託職員従事人数           | 人          |            |               |                  |              |           |           |
| 延べ業務時間             | 時間         |            |               |                  |              |           |           |
| 嘱託職員人件費計(E)        | 千円         | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
| 人に係るコスト計(F)        | 千円         | 0          | 0             | 4,000            | 4,000        | 0         | 4,000     |
| 物に係るコスト            |            |            |               |                  |              |           |           |
| 物件費                | 千円         |            |               | 80               | 163          |           | 80        |
| うち委託料              | 千円         |            |               |                  |              |           |           |
| 維持補修費              | 千円         |            |               |                  |              |           |           |
| 物に係るコスト計(G)        | 千円         | 0          | 0             | 80               | 163          | 0         | 80        |
| 移転支的コスト            |            |            |               |                  |              |           |           |
| 扶助費                | 千円         |            |               |                  | 240          |           | 0         |
| 補助費等               | 千円         |            |               | 8,000            | 8,000        |           | 8,000     |
| 繰入金                | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 移転支的コスト計(H)        | 千円         | 0          | 0             | 8,000            | 8,240        | 0         | 8,000     |
| その他                |            |            |               |                  |              |           |           |
| その他                | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 支出計(I)=(F)+(G)+(H) | 千円         | 0          | 0             | 12,080           | 12,403       | 0         | 12,080    |
| 収入内訳               |            |            |               |                  |              |           |           |
| 国庫支出金              | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 都支出金               | 千円         |            |               | 6,900            | 6,900        |           | 6,900     |
| 分担金及び負担金           | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 使用料及び手数料           | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 繰入金                | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| その他                | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 収入計(J)             | 千円         | 0          | 0             | 6,900            | 6,900        | 0         | 6,900     |
| 収支差額(K)=(J)-(I)    | 千円         | 0          | 0             | -5,180           | -5,503       | 0         | -5,180    |
| 一般財源投入割合           | %          | #DIV/0!    | #DIV/0!       | 43%              | 44%          | #DIV/0!   |           |

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

|   |   |                |
|---|---|----------------|
| 公共関与の妥当性  | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある 【以下に理由を記入】<br><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 【以下に理由を記入】<br>市民の生活の安心を保障するため。   | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? |   |                |
| 成果の向上余地   | <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 【以下に理由を記入】<br><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない 【以下に理由を記入】<br>複数の生活課題を抱えている世帯が増加しているが、特に経済的に困窮状態であっても、尊厳を保持し市民として安心した生活を送ることができる。   | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 廃止・休止の成果への影響  | <input checked="" type="checkbox"/> 影響無 【以下に理由を記入】<br><input checked="" type="checkbox"/> 影響有 【その内容】<br>成年後見制度は、市民の財産と権利を守るために必要な制度であり、的確かつ簡便に手続きを案内するためには、行政の関与が必須である。また、家族が生きていないなど、適当な後見人がいない成年被後見人に対し、市長申し立てによる成年後見制度は欠かせないものである。 | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 類似事業との統廃合・連携の可能性  | <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)<br><input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる 【以下に理由を記入】<br><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない 【以下に理由を記入】<br><input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない 【以下に理由を記入】   | 3 改革・改善方向の部に反映 |

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

|  |   |                |
|--|---|----------------|
| 事業費の削減余地・歳入の確保   | <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある 【以下に理由を記入】<br><input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない 【以下に理由を記入】<br>対象者の増加に伴う報酬の増加は削減の余地はきびしいものがある。 | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?        |   |                |
| 人件費(延べ業務時間)の削減余地   | <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 【以下に理由を記入】<br><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 【以下に理由を記入】<br>今後さらに対象者の増加が見込まれ、削減の余地はない。                        | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど) |   |                |
| 受益機会・費用負担の適正化余地  | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある 【以下に理由を記入】<br><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である 【以下に理由を記入】<br>報酬の支払いが困難な市民としては報酬の支払いが可能な方と同じ制度が受けられ公平・公正である。  | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?            |   |                |

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

|  |                    |
|--|--------------------|
| (1) 1次評価者としての評価結果  | (2) 全体総括(振り返り、反省点) |
| 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |                    |
| 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり      |                    |
| 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり      |                    |
| 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり      |                    |

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)
- 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)
- 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

|    |    |    |    |
|----|----|----|----|
|    | 削減 | 維持 | 増加 |
| 向上 |    |    |    |
| 維持 |    |    | ×  |
| 低下 |    | ×  | ×  |

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 民生委員・児童委員等活動支援事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 3 施策3 地域福祉活動の推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 福祉総務課
所属係: 地域福祉推進係
課長名: 藤崎 秀明
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業概要】(1)民生委員法・児童福祉法の規定に基づく民生委員・児童委員(以下「民生委員」という。)に関する諸事業。委嘱・解嘱・改選等の手続き、各種活動の援助、民生委員・児童委員協議会(以下「民協」という。)各種部会の運営支援、民生委員・児童委員区市町村会長会、東京都民生児童委員連合会等への参画、連絡調整等。(2)国立市福祉協力委員設置規程に基づき、社会福祉の増進をはかるため設置される「国立市福祉協力委員」の委嘱等
【業務概要】民協(総会年1回、定例会・正副会長会等月1回、各部会(子育て支援部会・生活福祉部会・高齢福祉部会・しょうがい福祉部会・児童福祉部会)年5回、研修会年2回等の運営。機関紙「民協くにたち」年1回の発行補助。民協と第三者との連絡調整。東京都民生児童委員連合会との事務。国立市福祉協力委員の報酬及び費用弁償支払手続き。その他、民生委員諸活動の補助。など
【予算科目】報酬・報償費・旅費・需用費・役務費・負担金・補助金

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
上記「事務事業の概要」と同じ。
なお、平成25年度は3年に1度の一回改選の年にあたり、13人の委員が退任し11人の委員に対し新たに委嘱をした。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
平成25年度と同じ
3年に1回行っている高齢者世帯調査を実施する。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
民生委員・児童委員、福祉協力委員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
民生委員・児童委員、福祉協力委員の各種活動等を支援することにより、民生委員・福祉協力委員が、地域で身近な住民の相談相手となって、また、行政との橋渡し役として多様な活動を実施していき、市民が安心して暮らせるようになる。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいます。
(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(相談支援件数, その他活動件数), 対象指標(人口), 成果指標(活動日数), 上位成果指標

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H)), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
 見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
 妥当である【以下に理由を記入】
民生委員法で定められている。

成果の向上余地
 向上余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
 向上余地がない【以下に理由を記入】
近年、民生委員に求められる内容が複雑・多様化し、肉体的・精神的負担が増大している中で、これ以上の期待はできない。また、定員54人のところ3名の欠員がある。

廃止・休止の成果への影響
 影響無【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
 影響有【その内容】
法律上廃止できない。また、地域の福祉活動の推進に欠かせないコーディネーターである。

類似事業との統廃合・連携の可能性
 他に手段がある(具体的な手段、事務事業)
 統廃合・連携ができる【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
 統廃合・連携ができない【以下に理由を記入】
 他に手段がない【以下に理由を記入】
民生委員法で定められている。

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
近年、民生委員は高齢化しており、また共働き世代が増えているため次代のなり手も不足している状況である。地域に密着し、行政との橋渡し役となる民生委員は地域福祉行政に必須の存在であり、現在の状況を改善するためには事務局機能の強化も必要と考える。

事業費の削減余地・歳入の確保
 事業費削減(歳入確保)余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
 事業費削減(歳入確保)余地がない【以下に理由を記入】
事業費の削減は、民生委員の成り手の減少につながるおそれもある。

人件費(延べ業務時間)の削減余地
 削減余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
 削減余地がない【以下に理由を記入】
民生委員・児童委員活動の事務局として、あらゆる連絡調整等を行っており、民生委員・児童委員の都合を優先しての業務となるため、日時・時間帯の限られる正職員以外の職員には厳しい事務事業である。また、月1回の全員民協をはじめ、各種部会・委員会のための資料準備等が膨大であり、そのための補助職員を必要とする程度である。

受益機会・費用負担の適正化余地
 見直し余地がある【以下に理由を記入】 3 改革・改善方向の部に反映
 公平・公正である【以下に理由を記入】
民生委員は市内全地区をカバーしている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
配置換えにより、専属再任用職員から一般嘱託員になったため、正職員への負担は増大した。民生委員活動支援事業は事務局機能であり、専属の職員をつけることで、逆に人件費は減少できると考える。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
(2)全体総括(振り返り、反省点)
民協事務局としての業務量は資料作成等相当量ある。また、平成25年度は一回改選も行われたため、新たに着任された委員の方のケア、新しい会長のフォローなども必要であった。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
 廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
本事業は、諸会議等参加による時間的な制約と、随時事務支援があるため、他業務との兼務は双方の事業の効率・有効性低下につながりかねない。本事業専属の主事または再任用職員が充てられれば、効率的な業務が可能となり、延べ業務時間数が逆に減少すると思われる。

(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
成果: 向上, 維持, 低下
(5)改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
民生委員への要請は、近年多様化複雑化しており、事務局としての支援が欠かせない状態となっている。他課から直接民生委員へ事務依頼をし、その相談を事務局にされることも多い。行政側で連携し、民生委員へ依頼する前に、行政側で依頼内容を整理することが必要と考える。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 社会福祉協議会運営支援事業
政策名: 1
施策名: 3
予算科目: 社会福祉協議会運営支援事業
事業期間: 平成25年度

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
[事業概要] 社会福祉法109条に定められた地域福祉を推進する社会福祉法人である「国立市社会福祉協議会」の人員費・暮らしの相談コーナー運営費・緊急援護(法外援護)費・ボランティアセンター運営費等事務事業費を補助し、社会福祉協議会の円滑な運営を助け、地域福祉の推進を図る。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
補助事業内容の審査・補助金交付事務、社会福祉協議会との連絡調整、苦情相談。

(2) 各指標等の推移
名称: 補助金支給回数
単位: 回
平成22年度(決算): 1
平成23年度(決算): 1
平成24年度(決算)(A): 1
平成25年度(決算見込み)(B): 1
平成26年度(当初予算): 1
目標年度(目標値): 1
差額(B)-(A): 0

(3) 事務事業コストの推移
支出内訳: 人に係るコスト, 物に係るコスト, 移転支出的なコスト, その他
収入内訳: 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共間与の妥当性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
有効性: 影響無 [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
類似事業との統合・連携の可能性: 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共間与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・搬入の確保: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
効率性: 削減余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映
公平性: 見直し余地がある [以下に理由を記入] 3 改革・改善方向の部に反映

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

Table with columns for 事務事業名, 政策名, 施策名, 予算科目, 事業期間, and implementation details like 所属部, 所属課, 課長名.

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業概要】 国立市内のみに事業所が存在する社会福祉法人について、安定的な運営を確保し、もって国立市の社会福祉行政に寄与するため、運営的、財政的視点により社会福祉法人に指導を行う。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
6件の定款変更認可 2法人の一般指導検査

Table with columns for 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A).

Table with columns for 支出内訳, 収入内訳, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合.

Table with columns for 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統廃合・連携の可能性, 活動指標・対象指標・成果指標の推移, 公共関与性評価, 有効性評価, 公平性評価.

職員に事例や知識の積み重ねがまだ少ないこと。

Table with columns for 事務事業コスト, 効率性評価, 公平性評価, 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性.

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は？
平成25年度より開始した事業であり、職員に対する経験が不足している。

Table with columns for 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性, 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性.

Table with columns for 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可, 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない).

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
平成25年度に移管された事業であり、やはり執行体制が確立されていないことが大きな課題である。

Table with columns for 削減, 維持, 増加, 向上, 維持, 低下.

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 福祉サービス第三者評価支援事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 3 施策3 地域福祉活動の推進
所属部: 健康福祉部
所属課: 福祉総務課
課長名: 藤崎 秀明
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
東京都の福祉サービス第三者評価受審支援事業実施要綱に基づき福祉サービス第三者評価を受審する福祉サービス事業者に対し福祉サービス第三者評価受審費補助金を交付し、第三者評価システムの普及・定着を図り利用者本位の福祉実現を図る。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
認知症高齢者グループホーム4カ所、小規模多機能居宅介護1カ所、認証保育所3カ所に補助金を支出した。

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
認知症高齢者グループホーム4カ所、小規模多機能居宅介護1カ所、認証保育所3カ所に補助金を支出予定

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市民
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
第三者評価結果や福祉サービスの利用に関するさまざまな情報を幅広く利用者や事業者に情報提供するしくみをつくることにより、サービスの内容を利用者に見えらるものとする。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民が信頼のおけるより良い事業者を選べることができ、業者からのサービスの提供が良いもので均一になる。

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(第三者評価受審費補助金申請件数), 対象指標(人口), 成果指標(第三者評価受審施設数), 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 評価項目, 評価内容, 評価結果
Rows include: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 有効性評価, 類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費の削減余地・歳入の確保
余地
成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる歳入を確保できないか?

人件費(延べ業務時間)の削減
余地
やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか? (アウトソーシングなど)

受益機会・費用負担の適正化
余地
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: 評価項目, 評価結果, 今後の方向性
Rows include: 公共関与の妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
廃止 休止 事業統廃合・連携 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) 事業のやり方改善(公平性改善)
現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

Table with columns: 成果, コスト(削減, 維持, 増加)
Rows include: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

|       |             |    |    |    |            |                               |     |       |
|-------|-------------|----|----|----|------------|-------------------------------|-----|-------|
| 事務事業名 | 福祉会館施設管理事業  |    |    |    | 実施計画上の重点施策 | 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください |     |       |
| 政策名   | 1 ひとを育てる、守る |    |    |    | 所属部        | 健康福祉部                         | 所属課 | 福祉総務課 |
| 施策名   | 3 地域福祉活動の推進 |    |    |    | 所属係        | 地域福祉推進係                       | 課長名 | 藤崎秀明  |
| 予算科目  | 会計          | 款  | 項  | 目  | 事業コード      | 法令根拠                          |     |       |
| 事業期間  | 一般          | 01 | 01 | 01 | 01         | 01                            | 01  |       |
|       | 半年度のみ       | 01 | 01 | 01 | 01         | 01                            | 01  |       |
|       |             |    |    |    |            |                               |     |       |
|       |             |    |    |    |            |                               |     |       |

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 [事業概要] くにたち福祉会館の施設管理業務。会議室の貸し出し受付、使用料の徴収、建物設備の点検・修繕・工事等。  
 [業務内容] 指定管理料の締結、指定管理料(公益事業特別会計・福祉会館管理経理区分)の決定及び支払事務、使用料等の調定、建物設備点検・保守工事等の調整。  
 [予算科目] 委託料・工事請負費

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1) 事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 指定管理手続き、指定管理料の支払い、使用料等の調定、建物設備点検・保守工事等の調整。  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 25年度同様の活動に加え、建築から20年以上経過するため建物外壁等の改修工事を行う予定。  
 対象  
 福祉会館・福祉会館利用者  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 不具合なく利用できる、地域の福祉活動の拠点となる。  
 「結果」どんな結果に結び付けるのか?  
 ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)、ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組みんでいます

(2) 各指標等の推移

| 名称                      | 単位                  | 平成22年度(決算) | 平成23年度(決算) | 平成24年度(決算)(A) | 平成25年度(決算見込み)(B) | 平成26年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|-------------------------|---------------------|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)     | くにたち福祉会館開館日数        | ア          | 日          |               |                  |              |           |           |
| 対象指標(対象の大きさを表す指標)       | 人口                  | ア          | 人          |               |                  |              |           |           |
| 成果指標(対象における目標の達成度を表す指標) | くにたち福祉会館・会議室等延べ利用者数 | イ          |            |               |                  |              |           |           |
| 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)     | 福祉活動に取り組んでいる市民の割合   | ア          | %          |               |                  |              |           |           |

(3) 事務事業コストの推移

| 単位                 | 平成22年度(決算)   | 平成23年度(決算) | 平成24年度(決算)(A) | 平成25年度(決算見込み)(B) | 平成26年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|--------------------|--------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 支出内訳               | 正規職員従事人数     | 3          | 3             | 3                | 3            | 3         | 0         |
|                    | 延べ業務時間       | 40         | 40            | 100              | 100          | 100       | 0         |
|                    | 正規職員人件費計(C)  | 200        | 200           | 500              | 500          | 500       | 0         |
|                    | 再任用職員従事人数    | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 延べ業務時間       | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 再任用職員人件費計(D) | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 嘱託職員従事人数     | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 延べ業務時間       | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 嘱託職員人件費計(E)  | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 人に係るコスト計(F)  | 200        | 200           | 500              | 500          | 500       | 0         |
| 物件費                | 77,348       | 77,348     | 104,804       | 104,804          | 104,804      | 27,456    |           |
| 消耗品費               | 67,230       | 67,230     | 64,423        | 64,423           | 64,423       | -2,807    |           |
| 維持補修費              | 9,300        | 9,300      | 39,563        | 39,563           | 39,563       | 30,263    |           |
| 物に係るコスト計(G)        | 0            | 0          | 86,648        | 144,367          | 144,367      | 57,719    |           |
| 扶助費                | 0            | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         |           |
| 補助費等               | 0            | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         |           |
| 繰出金                | 0            | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         |           |
| 移転支的コスト計(H)        | 0            | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         |           |
| その他                | 0            | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         |           |
| 支出計(I)=(F)+(G)+(H) | 200          | 200        | 500           | 87,148           | 144,867      | 86,648    |           |
| 収入内訳               | 国庫支出金        | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 都道府県支出金      | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 分担金及び負担金     | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 使用料及び手数料     | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 雑入金          | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | その他          | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
|                    | 収入計(J)       | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
| 収支差額(K)=(J)-(I)    | -200         | -200       | -500          | -87,148          | -144,867     | -86,648   |           |
| 一般財源投入割合           | 100%         | 100%       | 100%          | 100%             | 100%         | #DIV/0!   |           |

2 評価の部(CHECK) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

|     |  |   |                |
|-----|--|---|----------------|
| 公共性 | 公共性との妥当性   | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]   | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 必要性 | なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?か、行政が行うことした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?                  | <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]      |                |
|     | 地域で自立した生活を送れるよう誘導することは、行政としての責務であり、本事業を社会福祉事業の拠点としての役割を持つ、社会福祉協議会を指定管理者として指定したことは、市民に密着した福祉サービスが提供できる。 | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がない [以下に理由を記入]   |                |
| 成果性 | 成果の向上余地  | <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]    | 3 改革・改善方向の部に反映 |
|     | 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?   | <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]    |                |
| 有効性 | 廃止・休止の成果への影響   | <input checked="" type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]        | 3 改革・改善方向の部に反映 |
|     | 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)  | <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容を記入]         |                |
| 類似性 | 類似事業との統合・連携の可能性  | <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) | 3 改革・改善方向の部に反映 |
|     | 目的を達成するには、この事務事業以外に方法はなにか?類似事業との統合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?                                 | <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができる [以下に理由を記入]  |                |
|     |  | <input checked="" type="checkbox"/> 統合・連携ができない [以下に理由を記入] |                |
|     |  | <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入]    |                |

活動指標、対象指標、成果指標の推移、公共性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

|     |   |  |                |
|-----|---|--|----------------|
| 効率性 | 事業費の削減余地・職人の確保  | <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地(職人確保)がある [以下に理由を記入]               | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 公平性 | 成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)                                     | <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地(職人確保)がない [以下に理由を記入]               |                |
|     | さらなる職人を確保できないか?   | <input checked="" type="checkbox"/> 維持管理費が大部分ではあるが、小幅にせよ、経費削減できる部分はまだまだある。 |                |
| 公平性 | 人件費(延べ業務時間)の削減  | <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]                     | 3 改革・改善方向の部に反映 |
|     | やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)              | <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]                     |                |
| 公平性 | 受益機会・費用負担の適正化   | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]                    | 3 改革・改善方向の部に反映 |
|     | 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?受益者負担が公平・公正になっているか?                                    | <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]                    |                |
|     | 会館利用は、条例により高齢者の健康増進・教養・娯楽に関する福祉関係事業は無料とされている。さらに支障のない範囲で一般利用を行い、使用料を徴収している。 |  |                |

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

|     |  |   |
|-----|--|---|
| 公共性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり            |
| 有効性 | <input type="checkbox"/> 適切            | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| 効率性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| 公平性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり |

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 平成4年の事業委託開始以来15年が経過し、地域の福祉活動の拠点としての機能が定着しているが、事業内容が硬直化しないよう高齢化社会の進展に向けて、常に見直し・点検を行い、一層の有効性・効率性の向上が求められるところである。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可  
 廃止  休止  事業統合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

|    |    |    |    |
|----|----|----|----|
|    | 削減 | 維持 | 増加 |
| 向上 |    |    |    |
| 維持 |    |    | x  |
| 低下 | x  | x  |    |

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

| 事務事業名 | 行旅死亡人に係る事業   |                                     |                          |       | 実施計画上の重点施策 | 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください |       |          |       |                          |                                     |                          |                           |   |      |                                       |  |
|-------|--|-------------------------------------|--------------------------|-------|------------|-------------------------------|-------|----------|-------|--------------------------|-------------------------------------|--------------------------|---------------------------|---|------|---------------------------------------|--|
| 政策名   | 1  | 1ひとを育てる、守る                          |                          | 所属部   | 健康福祉部      | 所属課                           | 福祉総務課 |          |       |                          |                                     |                          |                           |   |      |                                       |  |
| 施策名   | 3  | 施策3 地域福祉活動の推進                       |                          | 所属係   | 庶務係        | 課長名                           | 藤崎 秀明 |          |       |                          |                                     |                          |                           |   |      |                                       |  |
| 予算科目  | <table border="1"> <tr> <th>会計</th> <th>款</th> <th>項</th> <th>目</th> <th>事業コード</th> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>0</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>1</td> </tr> </table>  |                                     |                          |       | 会計         | 款                             | 項     | 目        | 事業コード | 一般                       | 0                                   | 3                        | 0                         | 1 | 法令根拠 | 行旅病人及び行旅死亡人取扱法・国立市行旅病人及び行旅死亡人取扱に関する規則 |  |
| 会計    | 款  | 項                                   | 目                        | 事業コード |            |                               |       |          |       |                          |                                     |                          |                           |   |      |                                       |  |
| 一般    | 0  | 3                                   | 0                        | 1     |            |                               |       |          |       |                          |                                     |                          |                           |   |      |                                       |  |
| 事業期間  | <table border="1"> <tr> <th>年度</th> <th>単年度のみ</th> <th>単年度繰返</th> <th>期間限定複数年度</th> </tr> <tr> <td></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> |                                     |                          |       | 年度         | 単年度のみ                         | 単年度繰返 | 期間限定複数年度 |       | <input type="checkbox"/> | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> | 期間限定複数年度 ( 明治32 年度 ~ 年度 ) |   |      |                                       |  |
| 年度    | 単年度のみ  | 単年度繰返                               | 期間限定複数年度                 |       |            |                               |       |          |       |                          |                                     |                          |                           |   |      |                                       |  |
|       | <input type="checkbox"/>   | <input checked="" type="checkbox"/> | <input type="checkbox"/> |       |            |                               |       |          |       |                          |                                     |                          |                           |   |      |                                       |  |

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 市内で行き倒れになった身元不明の方について、救護して施設等に入所させて保護を行う。また、死亡した方で引取り者のいない方は、火葬、埋葬供養し官報に掲載する。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)  
 (1) 事務事業の目的と指標  
 手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 該当者 0人  
 平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 市内で行き倒れになった身元不明者の保護、埋葬供養。  
 対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 市内で行き倒れになった身元不明の方。  
 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 死亡し、引取り者のいない方は火葬し、埋葬供養する。  
 結果(どんな結果に結び付けるのか)

(2)各指標等の推移

| 名称                      | 単位          | 平成22年度(決算) | 平成23年度(決算) | 平成24年度(決算)(A) | 平成25年度(決算見込み)(B) | 平成26年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|-------------------------|-------------|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)     | 行旅病人・行旅死亡人数 | 人          |            | 0             | 0                |              |           |           |
| 対象指標(対象の大きさを表す指標)       |             |            |            |               |                  |              |           |           |
| 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) |             |            |            |               |                  |              |           |           |
| 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)     |             |            |            |               |                  |              |           |           |

(3)事務事業コストの推移

| 単位                 | 平成22年度(決算) | 平成23年度(決算) | 平成24年度(決算)(A) | 平成25年度(決算見込み)(B) | 平成26年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|--------------------|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 人に係るコスト            |            |            |               |                  |              |           |           |
| 正規職員従事人数           | 人          |            | 0             | 0                | 1            |           |           |
| 延べ業務時間             | 時間         |            | 0             | 0                | 10           |           | 0         |
| 正規職員人件費計(C)        | 千円         | 0          | 0             | 0                | 50           | 0         | 0         |
| 再任用職員従事人数          | 人          |            |               |                  |              |           |           |
| 延べ業務時間             | 時間         |            |               |                  |              |           |           |
| 再任用職員人件費計(D)       | 千円         | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
| 嘱託職員従事人数           | 人          |            |               |                  |              |           |           |
| 延べ業務時間             | 時間         |            |               |                  |              |           |           |
| 嘱託職員人件費計(E)        | 千円         | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
| 人に係るコスト計(F)        | 千円         | 0          | 0             | 0                | 50           | 0         | 0         |
| 物に係るコスト            |            |            |               |                  |              |           |           |
| 物件費                | 千円         |            | 0             | 0                | 216          |           | 0         |
| うち委託料              | 千円         |            | 0             | 0                | 201          |           | 0         |
| 維持補修費              | 千円         |            |               |                  |              |           |           |
| 物に係るコスト計(G)        | 千円         | 0          | 0             | 0                | 216          | 0         | 0         |
| 移転支的コスト            |            |            |               |                  |              |           |           |
| 扶助費                | 千円         |            |               |                  |              |           |           |
| 補助費等               | 千円         |            |               |                  |              |           |           |
| 繰入金                | 千円         |            |               |                  |              |           |           |
| 繰出金                | 千円         |            |               |                  |              |           |           |
| 移転支的コスト計(H)        | 千円         | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
| その他                |            |            |               |                  |              |           |           |
| その他                | 千円         |            |               |                  |              |           |           |
| 支出計(I)=(F)+(G)+(H) | 千円         | 0          | 0             | 0                | 266          | 0         | 0         |
| 収入内訳               |            |            |               |                  |              |           |           |
| 国庫支出金              | 千円         |            |               |                  |              |           |           |
| 都支出金               | 千円         |            |               |                  | 216          |           | 0         |
| 分担金及び負担金           | 千円         |            |               |                  |              |           |           |
| 使用料及び手数料           | 千円         |            |               |                  |              |           |           |
| 繰入金                | 千円         |            |               |                  |              |           |           |
| 繰出金                | 千円         |            |               |                  |              |           |           |
| その他                | 千円         |            |               |                  |              |           |           |
| 収入計(J)             | 千円         | 0          | 0             | 0                | 216          | 0         | 0         |
| 収支差額(K)=(J)-(I)    | 千円         | 0          | 0             | 0                | -50          | 0         | 0         |
| 一般財源投入割合           | %          | #DIV/0!    | #DIV/0!       | #DIV/0!          | #DIV/0!      | 19%       | #DIV/0!   |

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

|   |  |                |
|---|--|----------------|
| 公共関与の妥当性  | <input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]<br><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]   | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? | 一次的には、所持金があれば対象者が、二次的には、扶養親族(身元引受人)が費用を支払うべきである。しかし、身元引受人が存在しない場合には、公衆衛生・福祉上の観点から行政が行うしかない。実施は市であるが、費用については、人件費を除き都から全額繰替支弁される。                                |                |
| 成果の向上余地   | <input type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]<br><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]  | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?                             | 詳細に法で定められているため、向上の余地がない。   |                |
| 廃止・休止の成果への影響  | <input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]<br><input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]  | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 有効性評価   | 身元引受人のいない死亡人を火葬・埋葬する手段が他にないため。   |                |
| 類似事業との統廃合・連携の可能性  | <input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)<br><input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]<br><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入] | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?              | 他に手段がない [以下に理由を記入]   |                |
| 活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?  | 詳細に法で定められているため特に課題はない。   |                |
| 事業費の削減余地・歳入の確保  | <input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]<br><input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]  | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?                                 | 生活保護基準と同等の最低限の費用で実施しているため。   |                |
| 効率性評価   | <input type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]<br><input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]  | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 人件費(延べ業務時間)の削減余地  | やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)   |                |
| 可能性   | 可能な範囲は外部へ委託しているため。   |                |
| 公平性評価   | <input type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]<br><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]  | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 受益機会・費用負担の適正化余地   | 対象者の所持金がある場合は、費用に充当している。   |                |
| 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?  | 適切に行われているため、課題はない。   |                |

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

(1) 1次評価者としての評価結果

|          |  |                                  |
|----------|--|----------------------------------|
| 公共関与と妥当性 | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| 有効性      | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| 効率性      | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |
| 公平性      | <input checked="" type="checkbox"/> 適切 | <input type="checkbox"/> 見直し余地あり |

(2) 全体総括(振り返り、反省点)  
 取扱件数が数年に1件程度と少ないが、公衆衛生・福祉上の観点からも継続していくことが必要である。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

|    |    |    |    |    |
|----|----|----|----|----|
|    |    | 削減 | 維持 | 増加 |
| 成果 | 向上 |    |    |    |
|    | 維持 |    |    | ×  |
|    | 低下 |    | ×  | ×  |

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?  
 国の法律が改正された場合はなんらかの見直しが必要かもしれない。

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 赤十字奉仕団運営支援等事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 3 地域福祉活動の推進
所属係: 健康福祉部 所属課: 福祉総務課
事業コード: 01 03 01
法令根拠:
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【事業概要】赤十字奉仕団とは、地域、技能、学校などが共通する人々が集まって結成され、赤十字の人道的使命に賛同し、地域のニーズに応じた活動を積極的に繰り返してあり、赤十字事業の推進に大きな役割を担っている。区市町村ごとに組織されている地域赤十字奉仕団は、現在に日本赤十字社東京都支部管内に39団あり、約21,000人のメンバーが地域社会におけるボランティア活動のパイオニアとして、災害救護、社会奉仕、献血など様々な活動を展開し、赤十字思想の普及を行うとともに、地域コミュニティに貢献している。なお、国立市長は、日本赤十字社東京都支部国土地地区の地区長である。
【業務概要】赤十字奉仕団事務局運営、日本赤十字社活動資金募集事務、各種イベント参加補助、献血事業補助、日本赤十字社東京都支部との事務連絡・調整、など

1 現状把握の部(PLAN) DO
(1) 事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
赤十字奉仕団協議会運営支援、市内自治会等を中心とする赤十字活動資金の募集活動、市防災訓練等市行事参加に伴う炊き出し訓練、赤十字エイドステーションの移設交渉、など
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
25年度と同じ
【対象(誰、何を対象にしているのか)】人(人や自然資源等)
日本赤十字社、国立市赤十字奉仕団
【意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)】
【広(市民が日本赤十字社の理念や事業を知り、日本赤十字社諸事業運営の財政基盤が強化され、国立市赤十字奉仕団の活動が自立・活性化され、市民に還元されている)】
【結果(どんな結果に結び付けるのか)】
ソーシャルインクルージョンの考え方が根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいます

(2) 各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(赤十字奉仕団会議, 赤十字活動資金募集活動), 対象指標(国立市の赤十字活動資金目標額), 成果指標(国立市の赤十字活動資金実績額), 上位成果指標(国立市の赤十字活動資金実績率)

(3) 事務事業コストの推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員業務時間, 再任用職員人件費計(D), 臨時職員従事人数, 臨時職員業務時間, 臨時職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, 委託費, 維持補修費), 物に係るコスト(物件費, 委託費, 維持補修費), 物に係るコスト計(G), 移転支出的コスト(扶助費, 補助費等, 雑出金), 移転支出的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(間接支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 雑入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) ※原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性: 見直し余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
有効性: 妥当である(以下に理由を記入)
なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行った場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か?
成果の向上余地: 向上余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
向上余地がない(以下に理由を記入)
奉仕団員の高齢化が進み、難しいところである。また、活動資金募集についても、実績額の上昇は見込みづらいため、向上余地がない。
廃止・休止の成果への影響: 影響無(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
影響有(その内容)
赤十字活動資金は、日本赤十字社の活動の基盤となっているため、災害救助等市と密接な関係である事業が立ち行かなくなる。
類似事業との統合・連携の可能性: 他に手段がある(具体的な手段、事務事業) 3 改革・改善方向の部に反映
統合・連携ができる(以下に理由を記入)
統合・連携できない(以下に理由を記入)
他に手段がない(以下に理由を記入)
日本赤十字社の事業が地方公共団体の業務と密接な関係がある点から、行政指導に関する通達などを根拠として業務に協力している。よって、他の代替業務は当たらない。
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

事業費削減(減入確保)の確保
削減余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
事業費削減(減入確保)余地がない(以下に理由を記入)
事業運営は、日本赤十字社東京都支部から来る資金で別会計運営されている。
削減できない(以下に理由を記入)
(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
さらなる減入を確保できないか?
人件費(延べ業務時間)の削減
削減余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
削減余地がない(以下に理由を記入)
日本赤十字社との事務連絡・調整、奉仕団員の研修・訓練参加等、必要最低限の事務量であり、削減余地はない。
受益機会・費用負担の適正化
見直し余地がある(以下に理由を記入) 3 改革・改善方向の部に反映
公平・公正である(以下に理由を記入)
国立市赤十字奉仕団の活動が自立・活性化し、広く市民に日本赤十字社諸事業が還元されている。
公平性評価
事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?
受益負担が公平・公正になっているか?
国立市赤十字奉仕団の活動が自立・活性化し、広く市民に日本赤十字社諸事業が還元されている。

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1) 1次評価者としての評価結果
公共関与と妥当性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
有効性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
効率性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
公平性: [x] 適切 [ ] 見直し余地あり
(2) 全体総括(振り返り、反省点)
(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
廃止 [ ] 休止 [ ] 事業統合 [ ] 連携 [ ] 事業のやり方改善(有効性改善)
事業のやり方改善(効率性改善) [ ] 事業のやり方改善(公平性改善)
[x] 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)
(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下
Cells: 向上削減(x), 向上維持(x), 向上増加(x), 維持削減(x), 維持維持(x), 維持増加(x), 低下削減(x), 低下維持(x), 低下増加(x)

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
国立市赤十字奉仕団員が高齢化しており、高齢化等様々な理由で退団している市民もいる。今後新たな奉仕団員の確保が難しい場合、活動の継続が困難になる可能性がある。

事務事業マネジメントシート (兼 事務事業コスト計算書)

|       |       |                                     |       |                          |            |                               |
|-------|-------|-------------------------------------|-------|--------------------------|------------|-------------------------------|
| 事務事業名 | 13    | 東京都母子・女性福祉資金貸付事業                    |       |                          | 実施計画上の重点施策 | 重点施策に該当する場合、ここから該当項目を選択してください |
| 政策名   | 1     | 1ひとを育てる、守る                          |       |                          | 所属部        | 子ども家庭部                        |
| 施策名   | 3     | 施策3 地域福祉活動の推進                       |       |                          | 所属課        | 子育て支援課                        |
| 予算科目  | 3     | 会計                                  | 科目    | 事業コード                    | 法令根拠       | 母子及び寡婦福祉法                     |
| 事業期間  | 単年度のみ | <input checked="" type="checkbox"/> | 単年度繰返 | <input type="checkbox"/> | 期間限定複数年度   | ( 昭和50 年度 ~ 年度 )              |

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
 都内に6ヶ月以上居住している配偶者のいない女子で現に20歳未満の児童を扶養しているもの及び配偶者がいないか、都内に6ヶ月以上居住している女性に13種類の貸付のうち該当する貸付をする。貸付希望者は事前に面接を行い、申請書等の書類を提出。審査後貸付決定。貸付期間終了後据置期間を経て貸付金の償還開始。償還修了まで関わる。平成22年度よりシステム導入開始、平成23年度より保守委託開始

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)  
 平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)  
 母子福祉資金貸付37件、女性福祉資金貸付5件

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)  
 前年度同様

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等  
 配偶者のいない20歳未満の児童を扶養している女子・配偶者がいない女子

意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)  
 貸付し、経済的負担の軽減を行う。

結果(どんな結果に結びつけるのか)

ソーシャルインクルージョンの考えが根付いた地域の中で、市民・地域コミュニティ(自治会等)・ボランティア団体・NPO(分野、領域を問わず)が福祉活動に取り組んでいる。

(2) 各指標等の推移

| 名称                      | 単位                       | 平成22年度(決算) | 平成23年度(決算) | 平成24年度(決算)(A) | 平成25年度(決算見込み)(B) | 平成26年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|-------------------------|--------------------------|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)     | 母子・女性貸付件数                | ア 件        |            | 60            | 42               | 42           |           |           |
| 対象指標(対象の大きさを表す指標)       | 配偶者のいない20歳未満の児童を扶養している女子 | ア 人        |            |               |                  |              |           |           |
|                         | 配偶者のいない女子数               | イ 人        |            |               |                  |              |           |           |
| 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) | 母子貸付件数                   | ア 件        |            | 56            | 37               | 37           |           |           |
|                         | 女性貸付件数                   | イ 件        |            | 4             | 5                | 5            |           |           |
| 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)     | 福祉活動に取り組んでいる市民の割合        | ア %        |            |               |                  |              |           |           |

(3) 事務事業コストの推移

| 単位                 | 平成22年度(決算) | 平成23年度(決算) | 平成24年度(決算)(A) | 平成25年度(決算見込み)(B) | 平成26年度(当初予算) | 目標年度(目標値) | 差額(B)-(A) |
|--------------------|------------|------------|---------------|------------------|--------------|-----------|-----------|
| 人に係るコスト            |            |            |               |                  |              |           |           |
| 正規職員従事人数           | 人          |            | 2             | 2                | 2            |           |           |
| 延べ業務時間             | 時間         |            | 2,150         | 2,500            | 2,500        |           | 350       |
| 正規職員人件費計(C)        | 千円         | 0          | 10,750        | 12,500           | 12,500       | 0         | 1,750     |
| 再任用職員従事人数          | 人          |            |               |                  | 1            |           |           |
| 延べ業務時間             | 時間         |            |               |                  | 750          |           |           |
| 再任用職員人件費計(D)       | 千円         | 0          | 0             | 0                | 1,500        | 0         | 0         |
| 嘱託職員従事人数           | 人          |            | 2             | 2                | 2            |           |           |
| 延べ業務時間             | 時間         |            | 1,855         | 1,875            | 1,875        |           | 20        |
| 嘱託職員人件費計(E)        | 千円         | 0          | 2,783         | 2,766            | 2,766        | 0         | -17       |
| 人に係るコスト計(F)        | 千円         | 0          | 13,533        | 15,266           | 16,766       | 0         | 1,734     |
| 物に係るコスト            |            |            |               |                  |              |           |           |
| 物件費                | 千円         |            | 664           | 561              | 2,519        |           | -103      |
| うち委託料              | 千円         |            | 326           | 336              | 1,048        |           | 10        |
| 維持補修費              | 千円         |            |               | 146              |              |           | 146       |
| 物に係るコスト計(G)        | 千円         | 0          | 664           | 707              | 2,519        | 0         | 43        |
| 移転支的コスト            |            |            |               |                  |              |           |           |
| 扶助費                | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 補助費等               | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 繰出金                | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 移転支的コスト計(H)        | 千円         | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
| その他                |            |            |               |                  |              |           |           |
| その他                | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 支出計(I)=(F)+(G)+(H) | 千円         | 0          | 14,197        | 15,973           | 19,285       | 0         | 1,777     |
| 収入内訳               |            |            |               |                  |              |           |           |
| 国庫支出金              | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 都支出金               | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 分担金及び負担金           | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 使用料及び手数料           | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 繰入金                | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| その他                | 千円         |            |               |                  |              |           | 0         |
| 収入計(J)             | 千円         | 0          | 0             | 0                | 0            | 0         | 0         |
| 収支差額(K)=(J)-(I)    | 千円         | 0          | -14,197       | -15,973          | -19,285      | 0         | -1,777    |
| 一般財源投入割合           | %          | #DIV/0!    | #DIV/0!       | 100%             | 100%         | 100%      | #DIV/0!   |

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

|   |  |                |
|---|--|----------------|
| 公共関与の妥当性  | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]<br><input checked="" type="checkbox"/> 妥当である [以下に理由を記入]  | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| なぜこの事業を行政が行わなければならないのか?税金を使う必要があるか、民間や受益者ができる事業か?かつ、行政が行うとした場合、国・都が行う事業か、それとも市が行う事業か? | 東京都母子福祉資金事務取扱要領等により、当事業の事務処理は市福祉事務所が取り扱うものとされている為妥当である。経済的に逼迫していることから、高利な貸付で、ますます困窮させるより、生活の安定を図れるように配慮された資金貸付をすることで、経済的自立が図れる。また児童の健全な育成に寄与することができる。  |                |
| 成果の向上余地   | <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある [以下に理由を記入]<br><input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない [以下に理由を記入]   | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?                             | 貸付だけでなく、償還についての働きかけが必要。  |                |
| 廃止・休止の成果への影響  | <input type="checkbox"/> 影響無 [以下に理由を記入]<br><input checked="" type="checkbox"/> 影響有 [その内容]  | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は? (そもそも、この事業は、施策の目的や公益の増進に役立っているか?)                         | 東京都の制度であり、公的資金の貸付がなければ経済的な自立が図れないケースもある。   |                |
| 類似事業との統廃合・連携の可能性  | <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業)<br><input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる [以下に理由を記入]<br><input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない [以下に理由を記入]<br><input type="checkbox"/> 他に手段がない [以下に理由を記入] | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?              | 日本学生支援機構奨学金や東京都育英会等の奨学金、社会福祉協議会の貸付制度等。   |                |

活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

他制度の利用がある場合は、貸付の可否及び限度額の設定があるため、聞き取りにより確認し、必要最小限の貸付とするべきである。

|  |  |                |
|--|--|----------------|
| 事業費の削減余地・歳入の確保   | <input checked="" type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がある [以下に理由を記入]<br><input type="checkbox"/> 事業費削減(歳入確保)余地がない [以下に理由を記入]<br><input type="checkbox"/> 座振替システム導入により、郵送料の削減は期待できる。 | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)さらなる歳入を確保できないか?            |  |                |
| 人件費(延べ業務時間)の削減余地   | <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある [以下に理由を記入]<br><input type="checkbox"/> 削減余地がない [以下に理由を記入]  | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?(アウトソーシングなど)      | 貸付決定や償還事務については外部委託をすることは困難だが、口座振替の導入により、滞納額を減らす可能性も有り得る。そのことにより滞納解消に時間を要してきた分を削減することは可能と思われる。  |                |
| 受益機会・費用負担の適正化余地  | <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある [以下に理由を記入]<br><input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である [以下に理由を記入]   | 3 改革・改善方向の部に反映 |
| 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか?受益者負担が公平・公正になっているか? | 経済的に困窮している母子・寡婦世帯の貸付なので、妥当と思われる。   |                |

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

貸付金の償還は、現在納付書による納入のみであり、仕事をしている償還者からは、なかなか金融機関に行けず返すことができない、口座振替にして欲しいとの要望が多い。口座振替を導入したい。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

|                   |   |  |
|-------------------|---|--|
| (1) 1次評価者としての評価結果 | 公共関与と妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり<br>有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり<br>効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり<br>公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり | (2) 全体総括(振り返り、反省点)<br>督促状の送付や電話による催告もしても全く連絡がなく、償還のないケースが多く残っている。このようなケースについてどうすべきかを、係内で再検討し、少しでも償還していただけるよう働きかけたい。又、可能であれば収納課での相談を行いたい。 |
|-------------------|---|--|

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)  
 事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)  
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)  
 座振替の導入。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

|    |    |    |    |
|----|----|----|----|
|    | 削減 | 維持 | 増加 |
| 向上 |    |    |    |
| 維持 |    |    | ×  |
| 低下 |    | ×  | ×  |

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

口座振替の導入により、償還金の償還率の向上と滞納額を減らしたい。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 14 女性等緊急一時保護事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 3 施策3 地域福祉活動の推進
所属部: 子ども家庭部
所属課: 子育て支援課
課長名: 網谷 操
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細、期間限定複数年度事業は全体像を記述)
平成13年4月施行の「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」の立法趣旨に鑑み国立市においても配偶者からの暴力被害が増えている中で、暴力被害を受けている女性等に対して緊急一時保護を実施することにより生活の安定と自立支援を図る。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と目標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
緊急保護体制を整える。保護を前提とした相談を行うが、保護には至らないケースが多く、25年度一時保護委託は0件だが、施設維持費 12ヶ月分 120,000円を支払った。緊急一時保護費支給事業についても、支給実績はなかった。
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
緊急一時保護体制を常に整備しておく。
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
市内に居住を有するもので夫(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)等の家庭内暴力等から緊急に避難し、保護が必要と認められる者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
緊急一時保護を行い、身の安全を確保する。
結果(どんな結果に結び付けるのか)
子育てしやすい環境の中、保護者がいきいきと地域の中で子育てをしている。子どもたちが心身ともに健やかに育つ。

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 相談件数, 保護を必要とする女性等の人数, 緊急一時保護件数, 子育てしやすい環境が整っていると思ふ市民の割合, 子どもの成長に関して悩みや不安を抱えており、身近に相談相手がない保護者

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F), 物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G), 扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他, 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK)\*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?
Rows include: 見直し余地がある, 向上余地がある, 影響無, 影響有, 他に手段がある, 統廃合・連携ができる, 統廃合・連携ができない, 他に手段がない

活動指標: 対象指標: 成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?

緊急時の保護の必要度は高く、安心して暮らせるよう一層の支援が求められている。

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 受益機会・費用負担の適正化余地
Rows include: 事業費削減(歳入確保)余地がある, 事業費削減(歳入確保)余地がない, 削減余地がある, 削減余地がない, 見直し余地がある, 公平・公正である

事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

配偶者に限らず、恋人、子等から暴力を受けている女性の相談が増えている中、精神的にも追い詰められ、次第に生活そのものの維持が困難な状況になってきている実態がある。また、保護されても不安感が拭えず精神的なダメージが大きいため、自立に至るまで長期的な支援が必要なケースも多い。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: (1) 1次評価者としての評価結果, (2) 全体総括(振り返り、反省点)
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

配属  廃止  休止  事業統廃合・連携  事業のやり方改善(有効性改善)

事業のやり方改善(効率性改善)  事業のやり方改善(公平性改善)

現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

被害者の自立まで、長期の支援及び経済的援助が必要。

Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows include: 向上, 維持, 低下

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

被害者の早期発見、迅速な対応、身の安全の確保、自立までの絶え間のない支援が求められる。庁内外の関係機関との連携、情報共有、支援者の研修参加による支援力の強化を行う。

(6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?



事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: DV相談支援事業
政策名: 1 ひとを育てる、守る
施策名: 3 地域福祉活動の推進
所属部: 子ども家庭部
所属課: 子育て支援課
課長名: 網谷 操
事業期間: 単年度のみ

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)
DV相談態勢のあり方及び充実に向け、関係職員に対してスーパービジョン研修を実施した。「国立市配偶者等暴力被害者連絡会」を立ち上げ、実務者研修を開催した。

1 現状把握の部(PPLAN)(DO)
(1)事務事業の目的と指標
手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
研修実施回数 4回
平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
前年度同様
対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
DVに関わりのある関係部署職員
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
スーパーバイザーの助言を受け、DV被害者の安全・安心確保のために、各担当部署がどのように行動し、対応するか、又、どのように庁内連携を図るかを考えることにより、共通理解を持つことができる。

(2)各指標等の推移
Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(研修回数), 対象指標(参加者延人数), 成果指標(研修回数), 上位成果指標(福祉活動に取り組んでいる市民の割合)

(3)事務事業コストの推移
Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 延べ業務時間, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支的コスト(扶助費, 補助費等, 繰出金, 移転支的コスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価
公共関与の妥当性
成果の向上余地
廃止・休止の成果への影響
有効性評価
類似事業との統廃合・連携の可能性
活動指標・対象指標・成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
被害者支援とともに、加害者対応についての、各部署での意識の向上と庁内連携。
事業費の削減余地・歳入の確保
効率性評価
公平性評価
事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
全職員を対象とする研修には、職員課との連携も必要。

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)
(1)1次評価者としての評価結果
(2)全体総括(振り返り、反省点)
昨年度に引き続き研修を行い、スーパーバイザーから助言をいただくことにより、更に今後検討が必要である事項が明確となった。まだまだ課題も多くなるが、一人一人が協力し合い、より良い支援体制を目指す。

(3)今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可
(4)改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)
Table with columns: 削減, 維持, 増加
Rows: 向上, 維持, 低下

(5)改革,改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
DV被害者支援及び加害者対応に関しての、市職員一人一人の意識やモチベーションをどのように上げていくか、庁内連携をいかにしていくか。
(6)上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?

事務事業マネジメントシート(兼 事務事業コスト計算書)

事務事業名: 1 公衆浴場運営支援事業
政策名: 1 1ひとを育てる、守る
施策名: 3 施策3 地域福祉活動の推進
所属部: 生活環境部
所属課: 産業振興課
所属係: 商工観光係
課長名: 青木 稔
法令根拠: 国立市公衆浴場施設及び設備改修費補助金交付要綱 等

事務事業の概要(事業開始の経過、事業の具体的な手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

(1) 公衆浴場利用促進助成事業
公衆浴場施設が入浴の提供にとどまらず、地域住民の公衆衛生の確保や住民の交流の場、健康増進に果たしている役割と公共性に鑑み、浴場組合に助成を行なう。予算額25万円。
(2) 公衆浴場施設等改修費助成事業
公衆浴場施設が入浴の提供にとどまらず、地域住民の公衆衛生の確保や住民の交流の場、健康増進に果たしている役割と公共性に鑑み、施設及び設備の改修に要する経費を補助する。補助金は工事費の3分の1で、上限は年度内20万円。

1 現状把握の部(PLAN)(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

手段(主な活動)
平成25年度の実績(平成25年度に行った主な活動)
公衆浴場利用促進助成事業: 補助金交付申請書受付、補助金交付決定書送付、補助金請求受付、補助金交付
公衆浴場施設等改修費助成事業: 改修工事 0件 0円

平成26年度の事業計画(平成26年度に計画している主な活動)
公衆浴場利用促進助成事業: 補助金交付申請書受付、補助金交付決定書送付、補助金請求受付、補助金交付
公衆浴場施設等改修費助成事業: 補助金交付申請書受付、審査、工事完了届兼検査願受付、工事内容検査、補助金交付

対象(誰、何を対象にしているのか)\*人や自然資源等
国立市内の公衆浴場事業者
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
設備改修における負担が軽減され、公衆浴場が存続する。

結果(どんな結果に結び付けるのか)
市民の入浴施設の確保・地域コミュニティの場の確保

(2) 各指標等の推移

Table with columns: 名称, 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 活動指標(公衆浴場事業者数), 対象指標(人口), 成果指標(入浴事業利用者数), 上位成果指標

(3) 事務事業コストの推移

Table with columns: 単位, 平成22年度(決算), 平成23年度(決算), 平成24年度(決算)(A), 平成25年度(決算見込み)(B), 平成26年度(当初予算), 目標年度(目標値), 差額(B)-(A)
Rows include: 人に係るコスト(正規職員従事人数, 正規職員人件費計(C), 再任用職員従事人数, 再任用職員人件費計(D), 嘱託職員従事人数, 嘱託職員人件費計(E), 人に係るコスト計(F)), 物に係るコスト(物件費, うち委託料, 維持補修費, 物に係るコスト計(G)), 移転支出的なコスト(扶助費, 補助費等, 繰入金, 移転支出的なコスト計(H)), その他, 支出計(I)=(F)+(G)+(H), 収入内訳(国庫支出金, 都支出金, 分担金及び負担金, 使用料及び手数料, 繰入金, その他), 収入計(J), 収支差額(K)=(J)-(I), 一般財源投入割合

2 評価の部(CHECK) \*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

Table with columns: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統廃合・連携の可能性
Rows include: 公共関与の妥当性, 成果の向上余地, 廃止・休止の成果への影響, 類似事業との統廃合・連携の可能性

活動指標: 対象指標: 成果指標の推移、公共関与性評価、有効性評価から見たこの事務事業の課題は?
大規模な改修工事により、公衆浴場の利用者が増加されることが見込まれるが、改修するためには大きな負担が伴うので、今後事業者と協議する必要がある。

Table with columns: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 効率性
Rows include: 事業費の削減余地・歳入の確保余地, 効率性

Table with columns: 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 公平性評価
Rows include: 人件費(延べ業務時間)の削減余地, 公平性評価

Table with columns: 受益機会・費用負担の適正化余地, 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?
Rows include: 受益機会・費用負担の適正化余地, 事務事業コスト、効率性評価、公平性評価から見たこの事務事業の課題は?

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(ACTION)

Table with columns: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性
Rows include: 公共関与と妥当性, 有効性, 効率性, 公平性

Table with columns: (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可, (4) 改革・改善による期待成果
Rows include: (3) 今後の事業の方向性(改革改善案)...複数選択可, (4) 改革・改善による期待成果

Table with columns: (5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策, (6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?
Rows include: (5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策, (6) 上記(3)で現状維持をチェックした場合、この事務事業はどのような状態となれば見直し・廃止となりますか?